

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	教育用パソコン整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村四ヶ所村長 戸田 衛		
交付金事業実施場所	六ヶ所村大字泊・倉内地内			
交付金事業の概要	学校教育の充実・強化を図るため、交付金を活用して、小学校2校・中学校1校に教育用パソコン(児童生徒用86台、教員用42台、サーバ機3台)を整備するものである。			
総事業費(円)	41,979,600	交付金充当額(円)	39,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	39,000,000	
交付金事業の成果及び評価	本事業の実施により128台のパソコンが整備され、主要教科のみならず、総合的な学習及び探究的な学習の推進が可能となり、情報化社会へ順応を目的とした教育環境の整備が図られた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃貸、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
	泊小学校教育用パソコン購入事業	指名競争入札	有限会社ナスコ	15,109,200
	南小学校教育用パソコン購入事業	指名競争入札	有限会社二本柳書店	11,426,400
	泊中学校教育用パソコン購入事業	指名競争入札	有限会社ナスコ	15,444,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
特に予定なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
村内小・中学校8校中、昨年度と今年度で5校分を整備したが、残り3校についても順次整備して学校教育の充実・強化を図ることとする。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			特に予定なし	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。